

平成27年3月期 決算説明会

平成27年6月2日
株式会社 学究社
(証券コード:9769)

I . 決算概要	P.3
II . 今期の戦略	P.8
III . 参考資料	P.20

I . 決算概要

（単位：百万円、％）

	平成26年3月期	平成27年3月期		前年同期比	
	金額	金額	売上比	増減額	増減率
売上高	8,559	9,318	100.0	759	8.9
営業利益	1,088	1,330	14.3	242	22.3
経常利益	1,104	1,339	14.4	235	21.3
当期純利益	595	816	8.8	220	37.0
自己資本当期純利益率（ROE）	24.9	35.8			
総資産経常利益率（ROA）	22.6	26.6			

前年同期との比較

- 都立中高一貫校の合格実績が好調につき
ena小中学部生徒数が増加
- 新規出校による校舎数増加
- 平成26年度からの授業料値上げ
- 校舎数増加による校舎運営費用(人件費、賃借料等)の増加
- 広告宣伝費の増加(TVCM、トレインチャンネル)

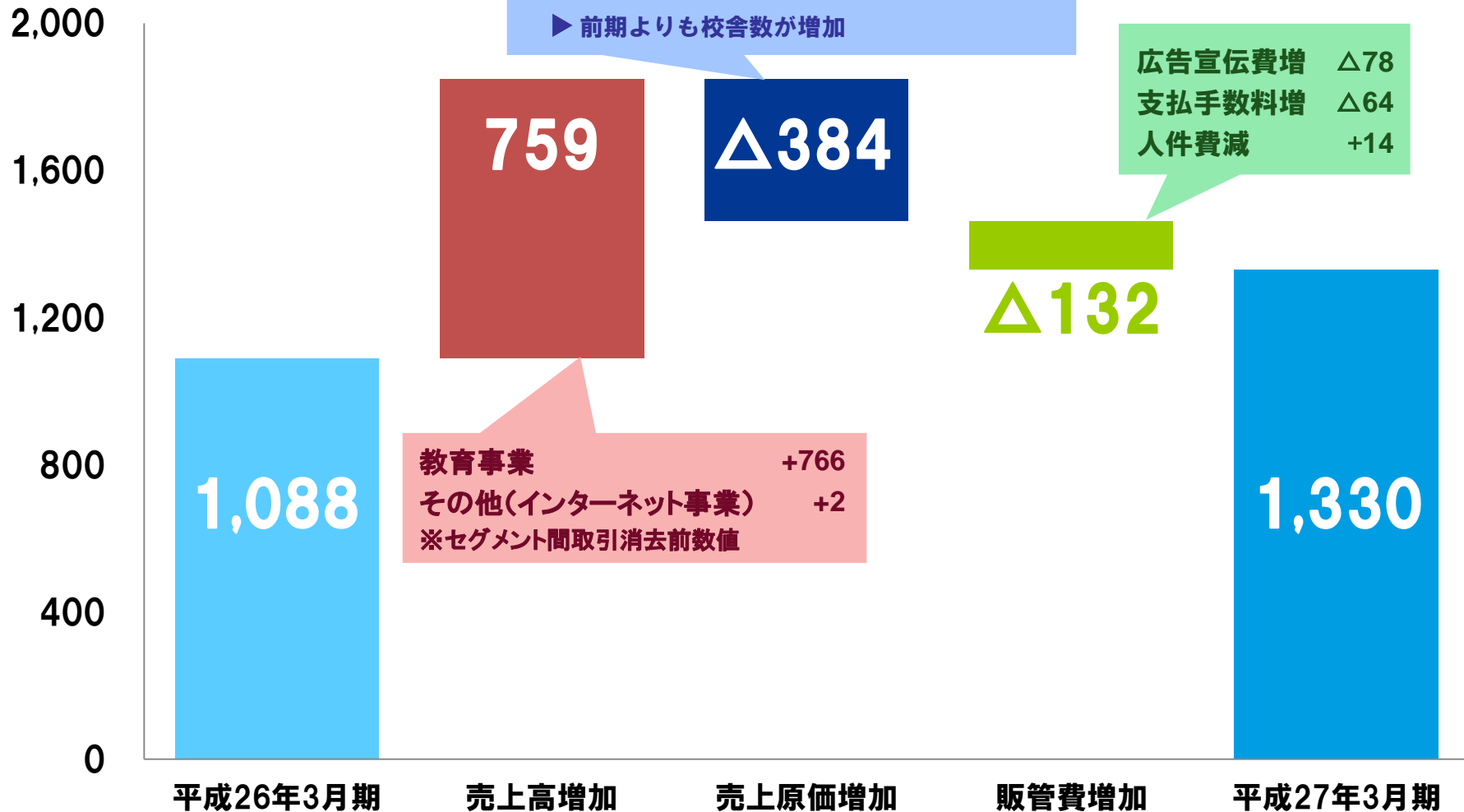
▶ 対前年比で売上高増加

▶ 対前年比で売上原価増加

▶ 対前年比で販管費増加

営業利益の増加要因

(単位:百万円)



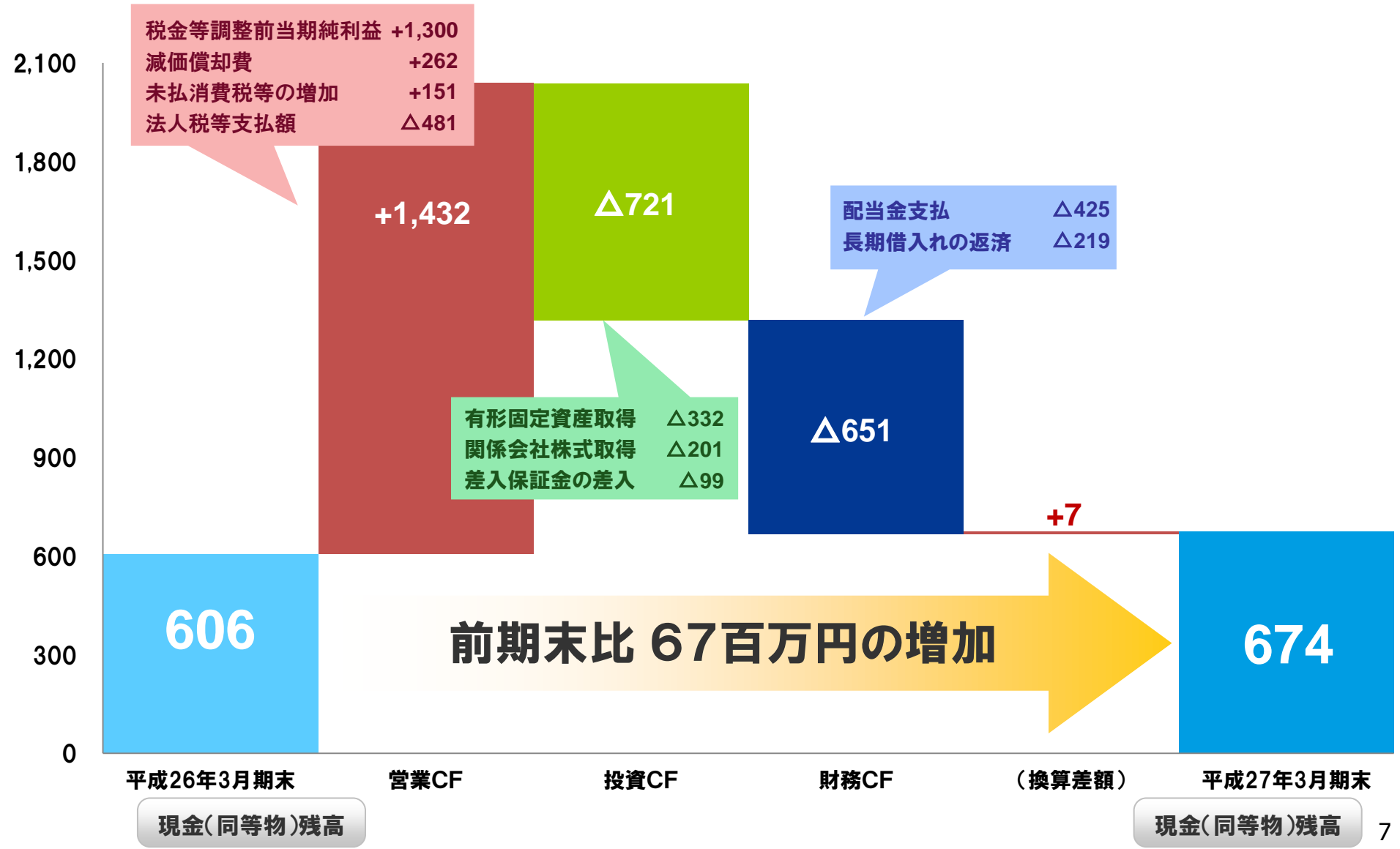
貸借対照表（連結）

（単位：百万円、％）

	平成26年3月期末		平成27年3月期末			主な増減要因
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	
流動資産	1,033	21.3	1,145	21.9	112	資産 ●現預金の増加+67百万円 ●連結子会社(インターエデュ社)株式追加取得に伴うのれん+163百万円 ●新基幹システム構築+105百万円 ●差入保証金の増加+48百万円
固定資産	3,817	78.7	4,078	78.1	261	
資産合計	4,850	100.0	5,223	100.0	373	
流動負債	1,898	39.1	2,113	40.5	215	
固定負債	802	16.6	591	11.3	△211	
負債合計	2,701	55.7	2,705	51.8	3	
純資産合計	2,149	44.3	2,518	48.2	369	純資産 ●当期純利益816百万円の計上 ●配当金428百万円の支払い
負債・純資産合計	4,850	100.0	5,223	100.0	373	

学究社 キャッシュ・フロー計算書（連結）

（単位：百万円）



税金等調整前当期純利益 +1,300
 減価償却費 +262
 未払消費税等の増加 +151
 法人税等支払額 Δ 481

有形固定資産取得 Δ 332
 関係会社株式取得 Δ 201
 差入保証金の差入 Δ 99

配当金支払 Δ 425
 長期借入れの返済 Δ 219

現金(同等物)残高

現金(同等物)残高

Ⅱ. 今期の戦略

(単位:百万円、%)

	平成27年3月期 実績		平成28年3月期 予想	
	2Q累計	通期	通期	前年同期比
売上高	4,638	9,318	9,679	3.9
営業利益	894	1,330	1,396	4.9
経常利益	894	1,339	1,413	5.5
純利益	520	816	880	7.8
1株当たり純利益	48.59円	76.29円	82.23円	
売上高営業利益率	19.3	14.3	14.4	
自己資本当期純利益率(ROE)	—	35.8	—	
総資産経常利益率(ROA)	—	26.6	—	

(注)当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株当たり2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり純利益は、平成27年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

1. 都立中高一貫校、都立難関高校の対策塾へ他塾に先駆けシフトチェンジ

- ・都立復権、コストパフォーマンスにより、都立中高一貫校、都立難関高校の人気の高まることを予期し、この新しい市場への対応を中心とする進学塾へ他塾に先駆けてシフトチェンジ。
- ・他塾では、私立中高一貫校、名門私立大学付属中高という従来からの市場への対応を中心としているため、この新しい市場において、他塾を大きく引き離している。

2. 都立中高一貫校受検における抜群の合格実績

- ・平成27年入試において、全都立中高一貫校11校(含区立九段中等)に624名(前年度576名)合格し、合格者数実績No.1を獲得することができた。
- ・立川国際中、南多摩中、三鷹中、武蔵高附属中、富士高附属中、大泉高附属中、小石川中、区立九段中等の8校において、合格者数実績No.1を獲得することができた。

3. 都立難関高校受験における高い合格実績

- ・平成27年入試において、都立西部難関高校5校(立川高、国分寺高、国立高、八王子東高、西高)に310名の合格実績を出すことができた。
- ・立川高、国分寺高、国立高、八王子東高の4校において、合格者数実績No.1を獲得することができた。

全都立中11校合計で1位を獲得(※1)

No.1	都立立川国際中 (※2)	94名 (占有率61%)
No.1	都立南多摩中	94名 (占有率59%)
No.1	都立三鷹中	89名 (占有率56%)
No.1	都立武蔵高附属中	71名 (占有率59%)
No.1	都立富士高附属中	70名 (占有率58%)
No.1	都立大泉高附属中	44名 (占有率37%)
No.1	都立小石川中	40名 (占有率25%)
No.1	区立九段中等	38名 (占有率24%)
	都立桜修館中・都立白鷗高附属中・ 都立両国高附属中	84名

**全都立中高
一貫校(※1)
合計
624名**

(前年度 576名)

※1 上記実績には区立九段中等を含みます。





※2 立川国際中の占有率は一般枠定員に対する数値です。

※3 10時間以上の指導実績のある生徒のみを合格実績にカウントしており、本科生であっても10時間以上の指導実績がなければ合格実績に加算しておりません。

※4 No.1の表記は、常設教室で通年授業を行い、チラシ等で合格実績を謳っている塾の中で比較して使用しております。

※5 九段中等を除く都立中10校(特別枠を除く。)に対する占有率は41%です。

都立難関高校

 都立立川高	79名 (占有率25%)
 都立国分寺高	71名 (占有率22%)
 都立国立高	63名 (占有率20%)
 都立八王子東高	60名 (占有率19%)
都立西高	37名 (占有率12%)
都立戸山高	23名
都立日比谷高	12名
都立新宿高	27名
都立青山高	13名

**都立西部難
関高校(※1)
合計
310名**

※1 都立西部難関高校とは、立川高、国分寺高、国立高、八王子東高、西高の5校です。

※2 10時間以上の指導実績のある生徒のみを合格実績にカウントしており、本科生であっても10時間以上の指導実績がなければ合格実績に加算していません。

※3 No.1の表記は、常設教室で通年授業を行い、チラシ等で合格実績を謳っている塾の中で比較して使用しております。

1. 少子化による教育関連市場の縮小

教育関連業界全体では、少子化の影響で市場規模が縮小傾向にある。しかしながら、東京都内及び近郊エリアに限ってみれば、人口流入により学齢人口の増加が続いている。

2. 不況による教育費支出への影響

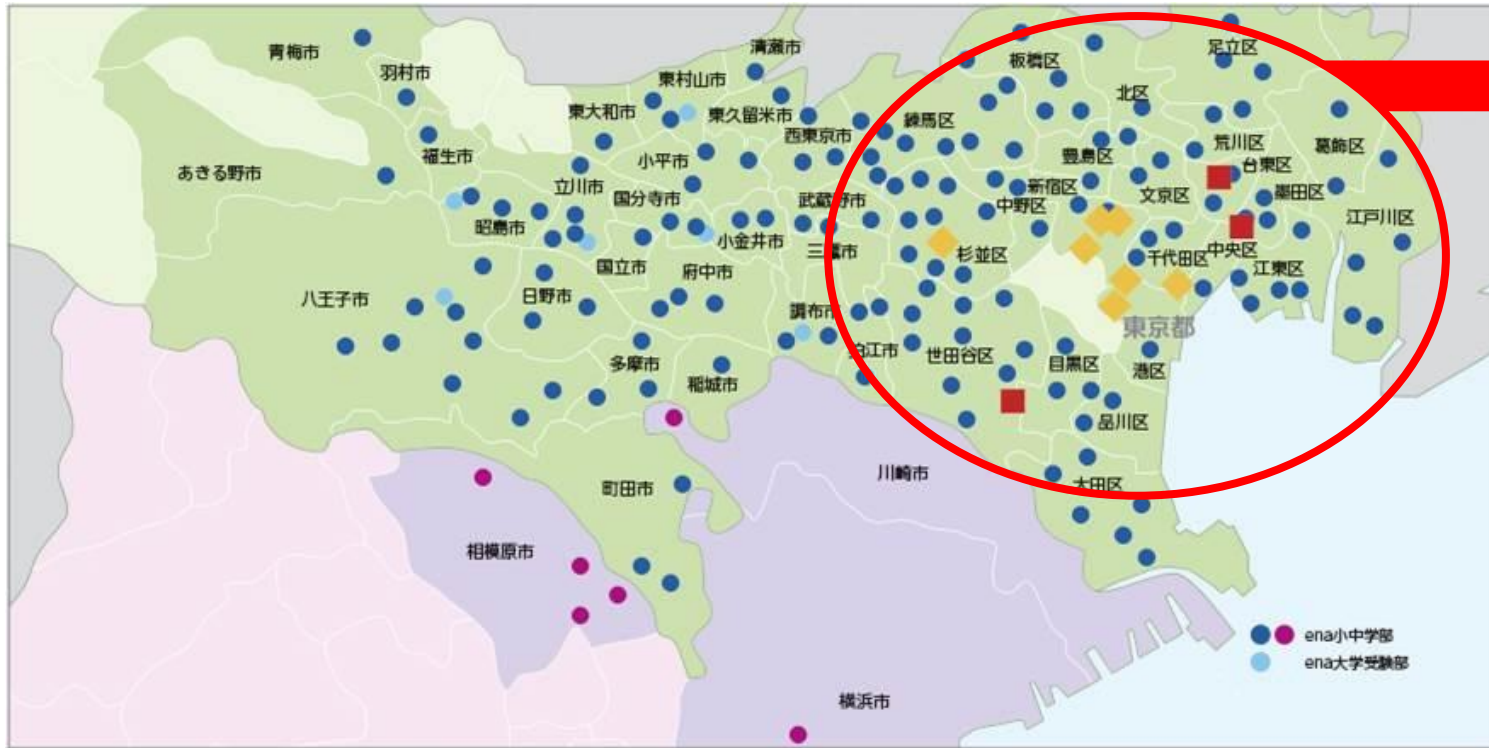
各世帯において、私立中学・高校への進学という投資が卒業後の進路にどのような成果をもたらすかという視線が厳しくなる中、都立中高一貫校及び都立難関高校の人気が高まっている。



当社の強みを生かし、都立中高一貫校・都立難関高校入試の合格実績シェアをさらに高めていく。

学究社 具体的施策1 新規校舎展開

No.1を獲得していない都立中高一貫校・都立難関高の強化。



積極開校
予定エリア

当社がNo.1を獲得していない都立中高一貫校(■)、都立難関高校(◆)、ena校舎の出校状況。(平成27年3月31日現在)

※開校数及び開校時期は、不動産市況・物件状況・経営環境によって変更される場合があります。

学究社 具体的施策1 新規校舎展開(続き)

開校計画

ブランド	平成26年3月期 (実績)	平成27年3月期 (実績)	平成28年3月期 (計画)※3	平成29年3月期 (計画)
ena	19校	24校	10校	10校
マイスクールena	3校	—	—	—
ena新宿セミナー	3校	1校	2校	—
ena新宿美術学院	—	1校	—	—
計	25校	26校	12校	10校

※1 上記の校舎数には業態変更による開校が含まれております。

※2 開校ブランド、開校数及び開校時期は、不動産市況・物件状況・経営環境によって変更される場合があります。

※3 平成27年4月1日から平成27年6月2日までに開校した校舎は以下のとおりです。

「ena」 1校(金町)
 「ena新宿セミナー」 2校(自由が丘、王子)

2. カリキュラムの充実

小学部：都立中合格に向けた、更なるブラッシュアップ

中学部：学校内申対策の充実

（カリキュラム変更により、各中学校の試験対策を実施）

3. TVCM

引き続きTVCM、トレインチャンネルを実施予定

4. 新宿セミナー・新宿美術学院の新校舎開校

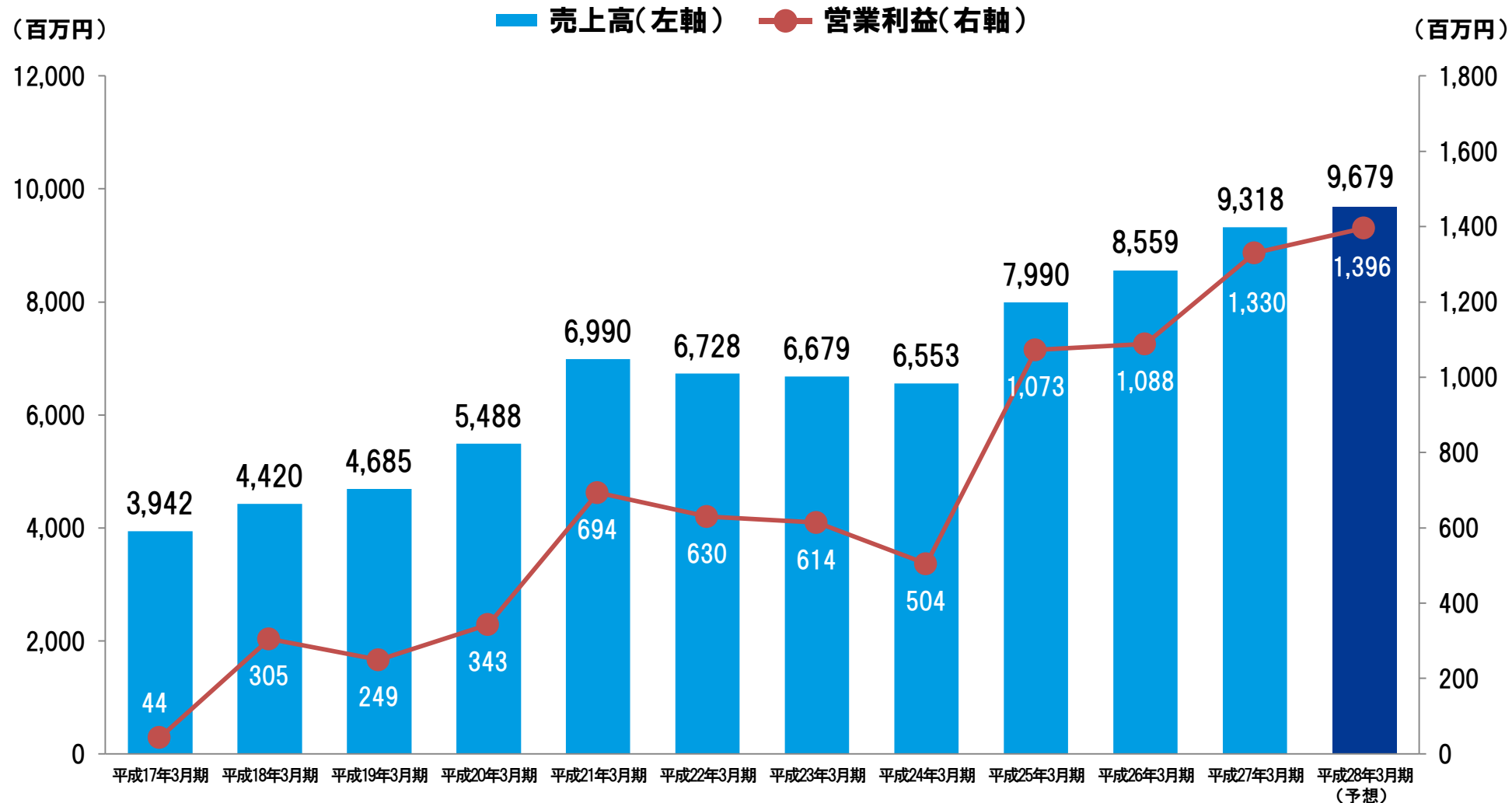
- ・新宿セミナー3校開校(平成27年3月 御茶ノ水、同年6月 自由が丘、王子)
⇒首都圏に12校展開
- ・新宿美術学院1校開校(平成27年3月 渋谷)
⇒新宿・国立・渋谷3校体制

5. 校長候補を中心に新卒・中途を採用。研修の充実。

新卒採用計画

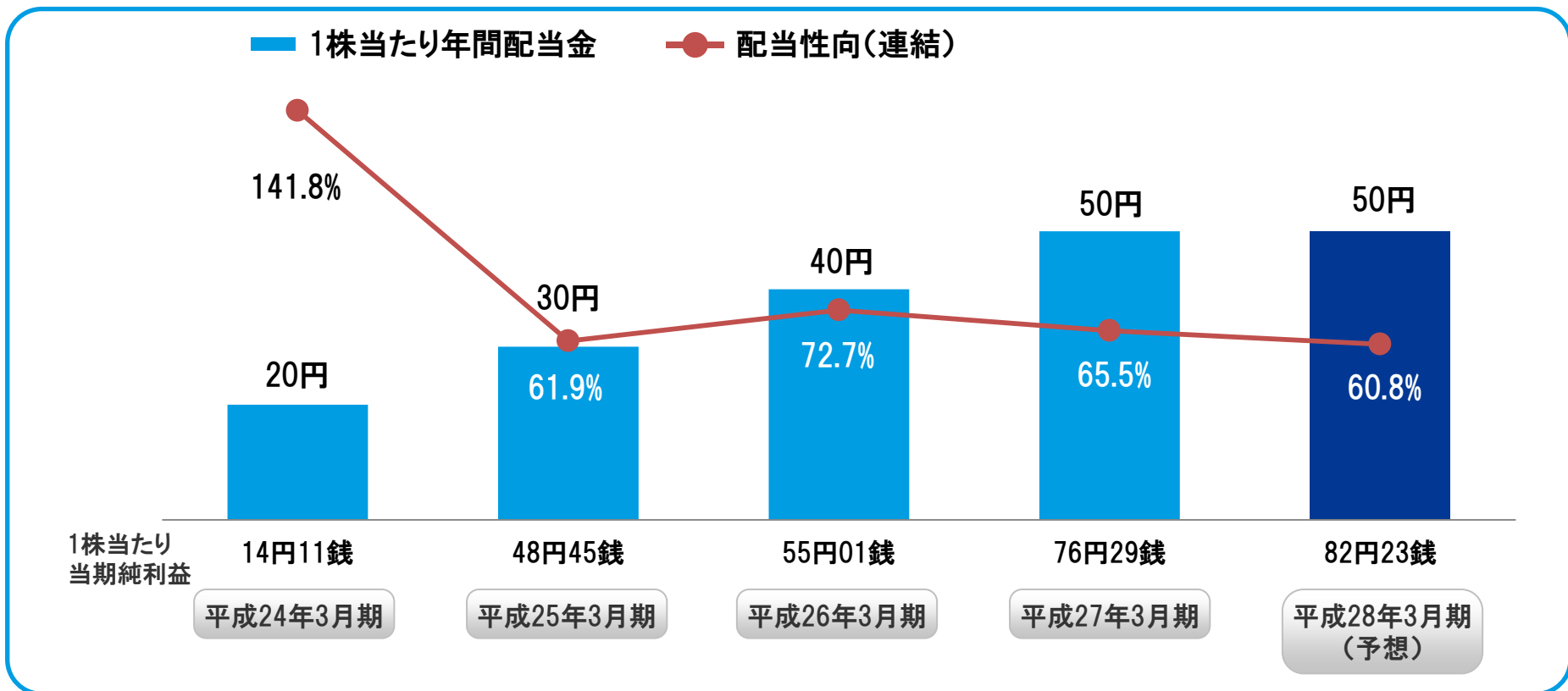
- 平成25年4月入社(平成26年3月期):46名(実績)
- 平成26年4月入社(平成27年3月期):34名(実績)
- 平成27年4月入社(平成28年3月期):35名(実績)
- 平成28年4月入社(平成29年3月期):40名(計画)

業績の推移



※平成25年3月期より会計方針の変更を行ったため、平成24年3月期については、当該会計方針の変更を反映した遡及処理後の数値となります。

株主還元



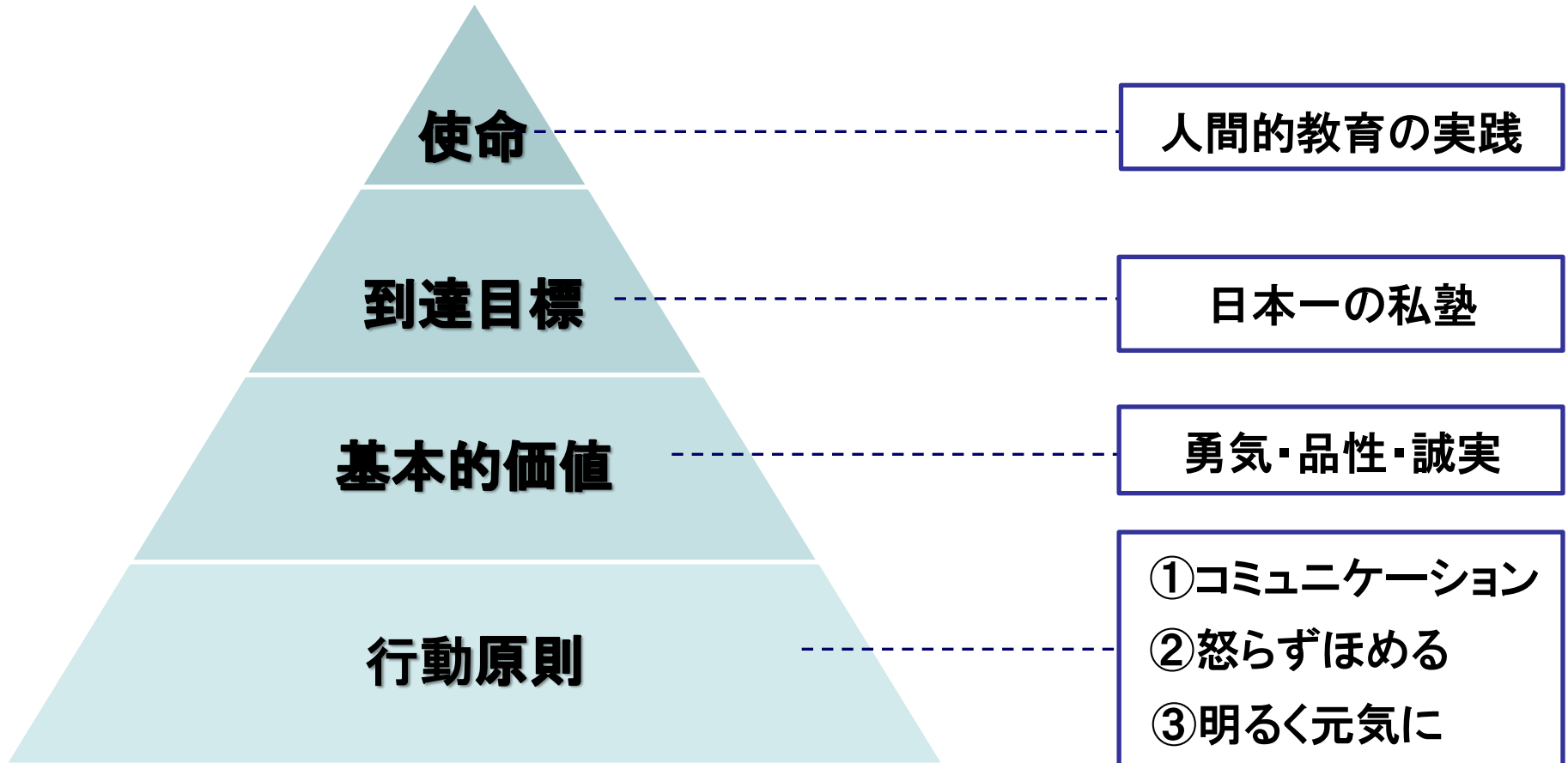
※当社は、平成27年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成24年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり年間配当金額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

利益配当の基本方針

長期にわたる安定基盤の確立に努めるとともに、株主の皆様への業績に対応した成果の配分を行い、利益還元を強化してまいります。

Ⅲ. 参考資料

■学究社グループ経営理念



G 学究社 当社ブランドの特長（参考）



幅広い年齢層に対応した、生徒・保護者様からのさまざまなニーズにこたえるブランド構築

※校舎数は平成27年6月2日現在。

校舎・授業風景(参考)

[校舎外観]



[校舎内の様子]



[授業風景]



[受験講演会]



合宿場(参考)

清里合宿場・富士山合宿場では、夏期合宿、週末合宿、GW合宿等、短期間で飛躍的な学習効果をもたらす合宿特訓を実施しております。

[清里合宿場]



- ・体験授業
(牧場体験、自然体験)も用意

[富士山合宿場(旧経団連ゲストハウス)]



- ・平成26年より新たに稼働
- ・旧経団連ゲストハウス
- ・都心からのアクセスに優れている

本資料に掲載されている株式会社学究社の現在の計画、見通し、戦略、確信等のうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。

これらの情報は、現在入手可能な情報から株式会社学究社の経営者の判断に基づいて作成されております。

実際の業績は、さまざまな重要な要素により、業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、業績見通しのみにも全面的に依拠することは控えるようお願い致します。

また、本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願い申し上げます。

IRお問い合わせ

管理本部IR担当

TEL : 03-6300-5311

E-mail : ir@ena.co.jp